

国 水 下 企 第 75 号
国 水 下 事 第 48 号
平 成 2 9 年 1 1 月 9 日

各都道府県知事 殿
各指定都市の長 殿
(上記、各地方整備局長等経由)
地方共同法人 日本下水道事業団理事長 殿
独立行政法人 都市再生機構理事長 殿

国土交通省 水管理・国土保全局
下 水 道 部 長

死亡事故増大に伴う安全管理の徹底について

平成 29 年 11 月 8 日時点において、工事事務における死亡事故の発生件数（民間事業者発注工事含む）は 8 件と過去 5 年間で最多の状況であり、死亡事故以外を含む全体の発生件数についても、58 件と過去 5 年間で最多となっております。また、維持管理における人身事故についても、例年の倍程度の発生件数となっております。ここ最近で発生した死亡事故は、基本的な安全管理が徹底されていないことによるものが数多く見られ、安全衛生管理体制がおろそかになっている状況が懸念されます。

一般的に、工事等が本格化する年度末に向けて、これから事故が増える傾向であることを踏まえると、現在の状況は非常事態ともいえるべき状況であり、誠に遺憾です。厚生労働省においても、建設業等において死亡事故が増加していることを受け、厚生労働省労働基準局安全衛生部長名で、関係事業者団体等へ安全衛生活動の総点検などを緊急要請しております。

各下水道管理者におかれましては、上記の状況を踏まえ、工事、維持管理作業における元請業者及び下請業者等（現場作業に携わる直営職員含む）に対し、安全に関する講習会・研修会、安全パトロール等を臨時で実施することにより、改めて、現場の隅々まで安全管理の徹底に努めていただくようお願いいたします。

なお、都道府県におかれましては、この旨、管内市町村（政令指定都市を除く。）にも周知頂くようお願いいたします。

事 務 連 絡
平成 29 年 11 月 9 日

都道府県下水道担当課長 殿
政令指定都市下水道担当課長 殿
（上記、各地方整備局経由）
市町村下水道担当課長 殿
（上記、各都道府県経由）
日本下水道事業団事業課長 殿
都市再生機構下水道担当チームリーダー 殿

国土交通省 水管理・国土保全局 下水道部
下水道企画課 管理企画指導室 課長補佐
下水道事業課 事業マネジメント推進室 課長補佐

安全に関する講習会・研修会等の実施状況の報告について（依頼）

「死亡事故増大に伴う安全管理の徹底について」（平成 29 年 11 月 9 日付け国水下企第 75 号・国水下事第 48 号）を受け、各地方公共団体におかれましては、安全に関する講習会・研修会、安全パトロール等を実施し、その実施状況を下記のとおり報告願います。

なお、講習会・研修会の開催にあたっては、各地方公共団体において実施頂く他に、複数の市町村等を対象に各都道府県等が主催して実施するなど、柔軟に対応してください。また、講習会・研修会における内容等については、下水道セーフティネットを参考に、過去の事故事例等を踏まえ、各地方公共団体において任意に設定頂くようお願いいたします。

※セーフティネット URL :

http://www.mlit.go.jp/mi_zukokudo/sewerage/crd_sewerage_tk_000005.html

記

1. 報告内容：平成 29 年 11 月 10 日から 12 月末までに開催された安全に関する講習会・研修会、安全パトロール等の開催状況。

※平成 29 年 4 月 1 日から 11 月 9 日までに実施されたものについても集計

2. 提出様式：別紙集計表（各都道府県及び政令指定都市ごとに集計）
3. 提出期限：平成 30 年 1 月 15 日（月）
4. 提出先：下記担当者（各地方整備局経由）
5. 問い合わせ先：各地方整備局 下水道担当部署のほか

国土交通省 水管理・国土保全局 下水道部

下水道事業課 事業マネジメント推進室 大貫

(TEL:03-5253-8430、E-mail: ohnuki-y2zk@mlit.go.jp)